

## 米中接近と「毛一周・決定メカニズム」

牛 軍 著  
真 水 康 樹 訳

【解題】 著者である牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は、2009年8月31日から9月4日にかけて、新潟大学法学部でおこなわれた著者による集中講義「中国政治の現在2009」の第5回講義（2009年9月9日）の録音を文字起こしたうえで、著者による加筆修正をへて成稿としたものである。本稿は、主に3つの部分から構成されている。第1部分と第2部分は、主に中国側の事情であり、自国にとっての安全保障上の脅威が米国からソ連に変更されたこと、また、「毛一周・決定メカニズム」構築に関するものである。第3部分は、キッシンジャー秘密訪中とニクソン訪中の背後にあった米中接触のプロセスの再検討である。第1部分では、1964年におこなわれた中ソ国境交渉の失敗や1963年以降のソ連軍のモンゴル駐留というプロセスにより中ソ関係がさらに悪化していき、1968年のチェコ事件と1969年の中ソ国境紛争で決定的に修復不可能になっていくプロセスが詳細に分析されている。著者は、「林副主席第1号命令」が発出された1969年「10月17日は、中国の対ソ政策にとって、重要な転換点だった」としている。もっとも、ソ連による中国への軍事侵攻の現実性については、四人小組の見解に見られるように中国指導層にも認識の開きがあった。第2部分では、まず、奪権派の行動によって中国外交部が1967年1月から7月にかけて大きなダメージを受けていくプロセスが描写される。その証左がエジプトを例外とした20カ国の大使の召還であり、その頂点は、

8月の英国代理大使館事務所放火事件であった。この状況は、外交部の機能麻痺を望んでいなかった毛沢東の主導で、周恩来を外交実務主管者として復権させる結果を招いた。著者はこのようにして成立した仕組みを「毛一周・決定メカニズム」と呼んでいる。こうして、1967年10月以降、外交部の機能は徐々に回復していくとともに、「周恩来は1968年1月から外交の全てを管轄する」ようになった。この後、1973年12月に毛沢東によって意図的に外交権を剥奪されるまで、周恩来はニクソン訪中による米中接近と田中訪中による日中国交正常化に象徴される最重要の外交案件を取り仕切ることになった。このメカニズムの成立は、ニクソン外交のカウンターパートの成立・安定化という意味で決定的であった。第3部分は、ニクソン就任以降の米中接触のプロセスを再整理したものである。中国が米国の関係改善への意思を真摯なものと判断した転換点は、1967年11月の米国第七艦隊による台湾海峡遊弋中止に見てとれる。メッセンジャーとしてのパキスタンやルーマニア指導者の役割も改めて注目するに値するが、1971年5月26日からの政治局会議や6月4日から15日にかけての中央工作会議の開催は、中国における意思決定と調整さらには授権と執行のプロセスの一端を詳らかにしていて興味深い。また、その後におけるキッシンジャーの2度の訪中とヘイグ特別補佐官の訪中による台湾問題の詰めプロセスなどが詳細に跡づけられている。ニクソン訪中によって成立した上海コミュニケは、「今日に至るまで米中関係の基礎を貫く思考とロジックの出発点となっている」と著者は言う。それは、「双方にはさまざまな意見の違いがあるにも関わらず、それを乗り越えて関係改善をする用意があるということを確認したのがこの文書の性格」だったからである。その意味において、本稿は上海コミュニケに結実したニクソン対中外交の射程の長さを改めて強調するものとなっていると同時に、ニクソン外交の実現を支えることになった中国側の状況を一步深く踏み込んで解説するものとなっている。

## はじめに

「米中接近」というのが日本語の用語であるが、中国語では「米中和解 [中美和解]」という言い方をすることが多い。あるいは「打開米中 [打開中美]」と言うが、米中関係の改善について使われる用語である。本稿で「米中接近」とは、1968年11月から1972年2月のニクソン訪中と上海コミュニケの調印までの期間のことを意味する。

この期間についての中国外交史研究は、その他の時代と比べると、相対的に研究成果が豊富な時代にあたると思われる。理由は二つある。ひとつは、この外交政策を主導したのが、毛沢東と周恩来であったことである。中国の最高指導者が直接決定し、関与した外交であるから、この2人のもっている威信ゆえに、当然に多くの人を知りたいと願い、関心がもたれ研究が促進されてきたという面がある。もうひとつは、この外交が、最悪の悲劇だった文化大革命の混乱を緩和させ、終結に向かわせるきっかけとなったことである。文革の終結は極めてポジティブな出来事であり、その意味において、この外交の意義は大きくたえられると同時に、研究も促進されてきたという面があった。

他方、同時に、制約もないわけではない。本稿の対象となる期間は、国内政治的には、実はまだ文化大革命の渦中にある。文化大革命については、今日でも政治上の理由から機密扱いになっている資料が非常に多い。したがって、文革期の一次資料はほとんど公開されていない。本稿で示す内容は、当時の外交官や政府首脳の回顧録や随筆、あるいは政府の官報、それから、不要になったために偶然に出てきた文革期の資料などといったものをもとにしている。それともう一方で、米中接近は米国外交の一部でもあるので、米国では最低でも30年原則、場合によっては30年原則よりも早く一次資料がでてくることがある。もちろん、米国側の資料も全面的にでてきているわけではなく、資料に偏りはある。このような米国の文献と、上記の中国の分散的な資料、及びそれにもとづいた中国の専門家の研

究成果を合わせて基礎にすることで、本稿は構成されている。中国の一次資料の面では、根拠はまだ十分は言い切れない状態だということをご理解いただきたい。

1968年から1972年の期間に、米中関係はなぜ和解に向かうことになったのだろうか。これは画期的なことで、ニクソンが1972年2月に中国を訪問したものの、この時に米中間には国交がなかった。その後も7年弱の期間、外交関係はなかった。政府承認をおこなっていない国を超大国の国家元首が訪問したわけであり、これは相当に衝撃的な事態であった。それほどの変化がどうして起こったのかが、本稿の課題である。

行論にあたって、注意したいことが三点ある。一つは、中国の国防政策、今どきの言い方をすれば安全保障政策の変化である。米国はずっと中国にとって敵であった。しかし、中国は、米国と中国との間にはもっと悪質な共通の敵がいるという立場を採った。それは、ソ連のことである。この考え方が米中和解を大きく進展させた。それから二つ目として、中国の国内政治の影響がある。文化大革命は十年間続いたわけだが、十年間ずっと同じであったわけではなく、実は一年ごと、半年ごとにいろいろな変化が起きていた。そのなかで、特に1966年9月から1967年11月の期間、中国外交部、特に、そこにおける外交政策決定システムは深いダメージを受けた。しかし、この期間の後半では、同時にそのダメージを克服する制度が作られていった。この「毛沢東一周恩来・決定メカニズム [毛沢東一周恩来決策機制]」の構築は、決定的な影響力をもった。三つ目だが、当時の体制は政治指導者が何かを決めればもうそれにしたがうしかない。誰かが反対することはありえない。そのような状況でトップリーダー、特に毛沢東や周恩来が何を考え、彼らがどのように政治の決定プロセスに影響をあたえたか。これは極めて重要かつ決定的な問題である。以上の三点は、本稿の中心的な内容であるといえる。

## 1. 中ソ関係の悪化

中国の安全保障政策は1960年代の半ばに極めて大きな変化みせた。どう変わったかと言うと、米国を主要な仮想敵と想定していた関係から、ソ連を主要な仮想敵に変えることになった。具体的に言えば1964年から1966年の間にこの変化は生じた。まず、国境交渉の失敗があげられる。1964年2月から8月にかけて6カ月にわたって中ソ間の国境交渉が続けられていた。帝政ロシア時代にさまざまな不平等条約を結んだ名残で、どうにも中国にとって不満の残る国境がたくさん残っていたため、それについての交渉がおこなわれた。しかし、この交渉は結局、何の成果もだせなかった。交渉の決裂などはよくあることだが、事態を複雑にしたのは、それが双方の関係が悪化した時に起きたことである。結局、国境交渉の決裂によって、双方の印象はすごく悪くなった。1964年7月、毛沢東に会いに行った日本の民間団体がいたが、中国とソ連との間には解決していない国境問題があるということを、毛沢東が彼らに話して、それが日本で報道されたことが、特にソ連を刺激したりした<sup>[1]</sup>。逆に、同年の9月には、今度は日本の民間団体がソ連を訪問した時に、フルシチョフがソ連には一寸たりとも不法に奪った領土はない、と発言して中国指導部を激昂させるようなこともあった<sup>[2]</sup>。まずは、この国境問題をめぐって、双方の間の不信任感の中ソ関係の悪化とともにいっそう増幅していった。さらに、ソ連とモンゴルは1962年に国境協定を結ぶ。その後1963年になると軍事同盟に近い条約が結ばれ、ソ連軍が中国とモンゴルの国境地帯に派遣されることになった。モンゴルは中国と国境を接している。それまで中国とモンゴルは同じ社会主義国なので、国境はあるもののそれについて双方はほとんど語ったことがなかった。中国もモンゴルも国境警備隊を置いていなかったし、国境にラインが引かれたことも一度もなかった。そこでは遊牧民が国境を行き来しながら暮らしており、内モンゴルと外モンゴルで、国境などということはほとんど意識されてこなかったのであった。ところが、中国

とソ連との関係が悪化し、しかもソ連がモンゴルと条約を結んだ。その結果、ソ連軍がモンゴルの領内に入ってくるようになった。このことは中国にとって安全保障の問題として意識されることになる。したがって、毛沢東はこの頃、今まで危機は南からだけきたが、これからは北の危機にも備えなければならない、という言い方をしている<sup>[3]</sup>。ここで、南の危機とはもちろん米国のことである。ところが、それだけでなく、明らかにソ連を意味する北の脅威についても言及するようになった。この後、ソ連との関係が悪化するにともなって、中国は対ソ戦を想定したさまざまな措置をとるようになる。特に、重要な工場はソ連の攻撃で壊されては困るので、ソ連の通常ミサイルの射程外にある内陸の山中に移転されたりするようになった。あるいは、既存の普通の工場も無理やり内陸部に移転させるようなことがおこなわれていた。これは経済的に見れば全く不合理なことではあったが、安全保障を優先したそのような措置が60年代の半ば以降にはとられていた。特に、華北・東北地域ではこの現象が顕著に見られたのであった。

確かに、毛沢東は、南からの脅威だけでなく、北からの脅威にも備えなければならないと言ったが、それでも、1968年まではまだ米国の方が現実の脅威であった。ヴェトナム戦争がその理由である。ところが、1968年になると大きな事件がおき、毛沢東もそれをきっかけに、中国の安全保障問題について認識を改めていく。それは1968年8月のチェコ事件であった。チェコスロバキアの首都で起きたプラハの春が、ソ連に制圧された。たった3日間でワルシャワ条約機構は一つの国を変えてしまうわけである。この出来事が、世界中に与えた衝撃は計り知れない。プラハの春が血で弾圧された事件は、果てしのない衝撃となって世界中を震撼させたわけだが、プラハが戦車で蹂躪された後、中国は政治局会議を開いた。そこで、ソ連という国の性格が変わったという分析をおこなった。ソ連はかつては社会主義国であったが、もう社会主義国ではない。ソ連がやったことはわれわれが戦ってきた帝国主義と同じである。だから、ソ連という国の

性格は社会帝国主義、つまり名前は社会主義だが本質は帝国主義である、との結論をだした<sup>[4]</sup>。ここで中国が言う帝国主義とは何かというと、世界規模の戦争を起こしうる国という意味である。今まではそれは米国だけであったが、中国の認識のなかでソ連も世界戦争を起こしうる国としてウエイトを増していく。そしてさらに、1969年3月には中ソ国境紛争が起こる。ウスリー江の中州であったダマンスキー島（珍宝島）で中ソ間の武力紛争が起こった。そして1969年10月になると、中国から見てかつての中ソ国境の西側部分、今はカザフスタン、それからタジキスタン、クルグズスタンになっている地域であるが、この地域で小規模な国境紛争が起きた。こうしたチェコ事件とソ連との間の国境紛争によって、毛沢東は頭のなかで1968年から1969年にかけて中国の当面する最大の軍事的な脅威は、米国ではなくソ連であるとの考えを固めていくことになった。

1969年4月に第9回党大会が開かれた直後、4月28日に第9期1中全会が開かれた。中国共産党中央委員会全体会議である。毛沢東はいままでも、ソ連が脅威になったことには言及していたが、ここでははっきりと一歩踏み込んで、ソ連との戦争の可能性に言及した。中国語で「打」という動詞があるが、打つ戦争と書いて戦争をやる、という意味である。「打戦」と書くが、これを小さく打つ [小打]、大きく打つ [大打] に分けた。国境問題という小さな打つ、それからもう少し規模が大きくソ連が中国に侵入してくるような、中心部に入ってくるような大きな打つ。小さく打つことと、大きな打つことがあるからそれに備えなさいという指示をおこなった<sup>[5]</sup>。5月の下旬になると、中国にとって最大の脅威は2000キロの国境をもつソ連であると、毛沢東自身がはっきりと言うようになる。ただ、ひとつははっきりしていることは、いろいろなところで毛沢東はもうすぐ戦争が起きるということを言うことがあったが、かなり曖昧なことが多かった。何を根拠に言っているのか不明なときが多かったのである。特に晩年になると入ってくる情報も限られ、思考にも影響がでて、あまり正確な情報にもとづかないでいろいろなことを言うようになっていた。第三次世界

大戦がもうすぐ起こるから準備が必要だ、と言い出す。では根拠は何かと聞かれると、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間が20年くらいだった。第二次世界大戦から、24年もたったのだからそろそろ起きるに違いないだろう、という言い方をすることまでであった。毛沢東には傑出した戦略家だった面があるが、ことこの種の戦争予測に関しては、極めていい加減に近い発言をすることが多くなっていた。ソ連の脅威を言い出したことも、あるいはそのひとつであったかもしれない。

この毛沢東の予想について、専門家による検討が始められた。1969年5月に、周恩来の直接の管轄下に年長の元帥たちが4人集められた。「四人小組」と呼ばれている。陳毅、葉劍英、徐向前、聶榮臻の4人の将軍が集められ、そして毛沢東のすぐ下に周恩来がいて、周恩来が主管する形で、ソ連との戦争の可能性を見据えて極秘につこんだ議論をおこなった。その結論は大きく言って三つあった。一つは、ソ連は米国よりも確かに脅威である。これは毛沢東の認識と一致している。けれども、彼らの二つ目の結論は、当面ソ連が攻めてくる可能性は非常に小さい、というものだった。これは毛沢東の認識とは一致していない<sup>[6]</sup>。さらにこの元帥たちは、つぎのような提言をした。ソ連の方が米国よりも脅威であるという現在の状況を利用して中国は米国との関係改善を図るべきだ、と。この提言は、実際、後に政策として実現することになった<sup>[7]</sup>。

また、同じ時期に、当時唯一の党副主席であった林彪は「国防小組」、「国防事務室 [弁公室]」という組織を主宰して、そこで現役の参謀長や陸海空軍の司令官を集めて、やはりソ連と戦争になる可能性を検討していた<sup>【訳註1】</sup>。林彪は国防相でもあった。彼らはソ連が攻めてくる可能性がある、それについて国民に対して警告を発する準備をすべきだとの提言をおこなった。この提言は老元帥たちの認識とは異なっている。四人小組の二つ目の結論は、当面はソ連の侵攻はあり得ないというもので、それは林彪たちの見解とは違っていた。当時、中国防衛政策の根幹部分で、指導層の認識は必ずしも一致していなかったことが理解されよう。

同じ時期、9月11日に、ソ連のコスイギン首相がヴェトナムからの帰路に北京に寄った。要するに、国境紛争が拡大しつつあり、中ソ関係は悪化していたが、何とか平和的に済ませたいという人々が中国にもソ連にもいて、コスイギンは周恩来と北京空港で何時間か話し合いをした。このときには、これ以上問題を大きくしないことで双方は合意した。周恩来はコスイギンとの話し合いをもとに、ソ連との関係を平和的に収めるとの報告書を作る。9月14日のことである。この報告書は9月16日の政治局会議にかけられ討論をへて承認された。この文書のなかには、ソ連との関係を緩和するいくつかの具体的な措置が盛り込まれていた<sup>[8]</sup>。9月17日の時点では、この周恩来の報告に、毛沢東は同意していた。しかし、同日の『人民日報』には、建国二〇周年を記して、帝国主義その他と戦うスローガンが載せられている<sup>[9]</sup>。ここに見られるように、結局、こうした平和的アプローチは後景に退いていくことになったのであった。

やがて10月17日になると、林彪は戦争準備を加速することに関する命令書に署名をした。そして、結局、林彪たちの主張が展開されていった。要するにソ連がいつ攻めてくるか分からないという、先ほど触れた国防事務室の結論にもとづいて、重要産業を山間部に移動するような政策がさらに強化されていったのであった。あるいは大都市の人口のかなりの部分が農村部に配置されることになった。それから、四人小組の將軍たちがみな田舎に疎開させられてしまう。こうしたわけで、林彪や毛沢東の世界観に異論を唱える人々は政策中枢から姿を消してしまうし、残ることになった人々の立場でソ連との戦争準備が進められていった。林彪がだした戦争準備の加速を呼び掛ける文書であるが、これにはもともと番号が付いておらず、結局これに1という番号が付けられ、「林副主席第1号命令」と呼ばれるようになった。このことが、毛沢東の林彪に対する不信任を、つまり林彪が自分でそう呼ばせているのではないかとの疑いをよびおこすことになった。林彪は自分の地位を狙う野心家であるという疑惑を、毛沢東がもつようになった原因のひとつは、この林副主席第1号命令という名称で

あった。

この林彪による10月17日の命令以降、国防体勢は、一級戦争準備態勢という状態になっていく<sup>[10]</sup>。これにともなって、北京にある重要な機関の指導者たちは、それぞれ各地に分散して疎開していくことになった。ここに見られるように、10月17日は、中国の対ソ政策にとって、重要な転換点だったとすることができる。こうしてソ連との戦争準備が奨励されて、臨戦態勢が整っていくにしたがって、同時に、先述の四人小組が提案した案のひとつが浮上してくることになった。つまりこの機会を利用して、米国との関係改善をすることはどうだろうか、というものである。少なくとも、二正面作戦の危険を避けることができる。これが合理的な政策であったことは明らかである。特に四人小組の筆頭であった陳毅将軍は、1969年4月、周恩来総理に向けて、非常にはっきりと今こそ対米関係を打開するチャンスであると告げていた<sup>[11]</sup>。

## 2. 外交部における「奪権」と「毛一周・決定メカニズム」の成立

ところで、こうした出来事は、すべて、文化大革命という特殊で、外交にとっては極めて劣悪な環境下で生じていた。特に、1967年1月から1967年7月までの期間、いわゆる文革における造反派の「奪権」行動によって、中国外交は混乱の極みに達することになった。この造反派とは、毛沢東の意を受けていろいろな行政部門を徹底的に破壊する使命を帯びていたグループであるが、1967年7月になると、彼らは最終的には中国外交部の建物に乱入して組織を壊すことさえおこなった。こうした潮流のなかで、毛沢東の指示で、当時中国と国交のあった20カ国の大使は、エジプト大使黄華を例外としてすべて呼び戻され、そして、朝は毛沢東思想の勉強会に参加させられ、午後になると町中で文化大革命を賛美する宣伝活動をやら

される状況下にあった。

海外駐在機構は1966年9月以降から混乱に陥っていたが、1967年になると、中国国内の外交指導機構も重大な影響を被った。1967年1月22日、『人民日報』は社説を發表し、造反派に全国範囲内で「奪権」を呼びかける<sup>[12]</sup>。これが外交部にも波及し、外交部長の陳毅を筆頭に大使や参事官に至るまで、ほとんど全員が批判と暴力的扱いを受け、外交部は事実上その機能を停止した。8月7日、中央文革小組構成員の王力は、外交部造反派に対して演説（八七講話）をおこない外交部門での奪権を扇動した。中央文革小組の支持をえたために、外交部造反派は意を強くし、外交部党委員会事務機構を閉鎖し、外交部の名義を勝手に使って、中国の海外駐在機構に指令を出すことまでするという混乱状態が現れた。狂った政治潮流に扇動された大衆運動のいきついた果ては、8月22日の晩、北京で起こった事件である。何万人もの人が、英国代理大使館事務所を取り囲み、一部の者が建物に乱入し放火したのだった。この事件は、文革期間における混乱の頂点であったが、それは中国外交を調整する契機ともなった。

陳毅外相が影響力を喪失していたため、周恩来が混乱収拾の前面に立つことになった。8月8日、王力の八七講話を見た後、周恩来は康生と王力に会う約束をしようとしたが、結果的には、2人から断られてしまい、影響力を行使することはできなかった。けれども、周恩来は英国代理大使館事務所炎上をもたらした機会を利用して、局面を転換させることができた。8月25日、周恩来は参謀長の楊成武と会見し、彼に対して、武漢視察中の毛沢東に状況を報告し、王力の八七講話を手渡すよう依頼した。8月26日、毛沢東は王力の演説を激しく非難し、周恩来が王力たちの逮捕を取り仕切る決定を下した。この結果、王力たちは隔離審査にかけられることになったのだった<sup>[13]</sup>。10月3日、周恩来をともなって外国からの要人と会見したとき、毛沢東は周恩来を強く支持した<sup>[14]</sup>。それは、外交システムが本当に麻痺状態に陥ってしまうことを毛沢東自身が望んでいなかったからである。最終的に、王力を処分し八七講話を厳しく非難したこと

は、中央文革小組のなかで王力を支持し外交権力を奪うよう扇動した人々にとっては打撃となり、特に周恩来が外交システムの秩序と正常な作業を回復させる助けとなり、転換の余地をあたえることとなったのであった。

10月3日以降も、外国の賓客と接見するときに、外交が総理の責任であるという形で、毛沢東は必ず周恩来に言及するようになった。これは周恩来をたてると同時に、周恩来に外交を担当させるという自分の意思を周恩来自身に伝えることでもあり、また、それを周恩来以外の文革派にも理解させる意図を含んでいた。こうして周恩来が外交の責任者であるということが、この毛沢東の一連の行動で慣例として確立していくことになった。

この時にはもう周恩来は外相の地位には就いていなかった。建国最初の十年弱は周恩来総理が外交部長を兼任していた。けれども、今回は、そうした経緯とは一応まったく別に、周恩来が外交の最高責任者の地位に登りつめている。このことがやがて米中関係の打開に大きな作用を果たすことになるのである。

1967年秋から中国外交部の機能は少しずつ回復し始めた。例えば、呼び戻された各国大使は原派遣国にもどっていった。こうした動向は、偶然のことではなく、毛沢東と周恩来による政策決定システムの掌握が関係している。文化大革命の生み出した混乱の蔓延は征圧されていった。米国が、中国との関係改善の意思を示すのは、1968年11月のことである。そして、周恩来は、1973年12月まで外交政策を主管し続けた。米中接近は、まさにこの期間に実現する。米国による接触から米中接近の実現まで、どれほどの国内政治の葛藤と変遷があったのか、残念ながら未だ明らかではないが将来の検討が待たれる課題である。

文革期にも中国は対外援助を続けていた。文革期の中国はとても混乱していた。そして、ものすごく貧しかった。貧しかったのは本当のことで、中国で当時言われた言葉に現れているとおり、中国人が満身に食べられないなかの一部をヴェトナムに送っていた。混乱はしていたが、政治的に反帝反修とか、国際社会における民族解放運動という高い目標を担い、中国

自身が反植民地状態から抜け出して国を作ったという自負が中国人にはあった。だから自分より貧しくて外国政府に虐げられている国と人民に援助をするということは、国のなかがどんなに混乱していてもなお正当性をもった。自分たちが貧しいなかでなおその貧しい食べ物の一部を提供するというに不満だった人もたくさんいたかもしれないが、国家体制のなかで、それが政策として決定されれば、それを支持する多くの人々がいた。中国の経済成長にとって相当な負担であったことは間違いない。それをおしてもなお、国際社会での正当性を確保するためであり、それは何よりも安全保障のためであるという考えがあった。中国は常に米国の危機に脅えていたのであり、1960年代後半になると今度はソ連とも戦争しかねない状況になり、そのなかでどのようにして国際的な正当性を維持するかは、国の面子だけでなくむしろ安全保障の問題に直結していた。そこで、たとえ身を削っても援助をし続けた。中国は人口母数が大きいので、一人が少しずつ削るとそれなりの額になったのである。

文革についてももう一つ指摘しておきたいのは秩序の問題である。確かに文革の時代は国内でいろいろなところが大混乱を起こして、政府に反対する紅衛兵が暴れていた。けれども輸送系統はほぼすべて軍事管制下であり、文化大革命の時に輸送系統が何らかの混乱によって失調をきたしたという現象はほとんどなかったというのが実情である。文革と言えど混乱ということイメージしがちであるが、そのなかで基幹的な部門では相当強く秩序が維持されていたし、政権が何かを決定すればそれがそのまま遂行されていく程度には秩序は維持されていたと考えることができる。

その文革の渦中であって、周恩来は1968年1月から外交の全てを管轄するようになる。そして造反派に破壊された外交部の組織と制度を、有用な人材を呼び集めながら回復させていった。辞めさせられた大使たちも元いた国に戻り外交活動を展開していく。こうして1968年1月から秋にかけて、少しずつ中国外交部の機能は回復していった。米国で大統領選挙がおこなわれたこの年、11月になるとニクソンが選挙に当選して次期大統領

に決まった。そのニクソンに対して大使級の会談を中国は呼び掛けるわけだが、そうした環境が整っていったのもすべて、周恩来がそれに先だって外交部の立て直しをおこなっていたことによる。この状況は1972年の米中接近をへて、1973年以降、米中軍事協力その他の建設的な外交関係につながっていったのであった。

### 3. ニクソン訪中へのプロセス

これから残された最後の問題に入る。中国国内でどのような動きがあり、それから両国の首脳がどのように意見交換をして、最終的に電撃的なニクソン訪中にいたるのか。対象範囲は、1968年11月から1972年2月の期間である。

第一段階は、1968年11月から1970年3月である。この間、まず、ニクソンの大統領就任がある。1969年1月20日、ニクソンは大統領就任演説のなかで、米中関係にかんするくだりで「この世界で、大きな国の国民であれ、小さな国の国民であれ、世間と隔絶して怒ってばかりいるわけにはいかないだらう」と述べた<sup>[15]</sup>。これに対し、毛沢東は『人民日報』に対し、これを批判すると同時に、全文を転載するように指示した<sup>[16]</sup>。そして、この直後、1969年2月20日にポーランドの首都ワルシャワで双方の大使級の会談を復活させることが一度は確認された。もっとも、駐ポーランド中国大使館の館員が米国に亡命する事件があり、この大使級会談は直前の2月18日に中国側からキャンセルの通告がなされ実現しなかった。けれども、ワルシャワにおけるチャンネルをつうじて、関係改善の意志があることを双方が確認し、中国の側も米国の考え方を理解するに至った。ニクソンの方でも、パキスタンやルーマニアの指導者をつうじて、中国に和解のシグナルを伝えた。特に、9月7日、ルーマニア閣僚会議議長(首相)イオン・ゲオルゲ・マウレルが周恩来に伝えた情報は重要だった。すなわち、

ニクソン政権は中国との関係正常化を求めており、ソ連が中国を孤立化させようといういかなる行動も支持せず参与しない。しかも、米国は将来、政治的な回路をつうじてヴェトナム問題を解決したい、というのであった。この時点では、周恩来の回答は、依然としてワルシャワにおけるチャンネルをつうじてのものにとどまっていた<sup>[17]</sup>。1969年夏の間、中国は米国からのアドバルーンに一切反応をしなかった。それはニクソン政権と最初に接触した際に失敗したというマイナスがまだ解消していなかったことによる。同時に、この時期、中国は外交政策の転換過程にあり、慎重に情勢判断をしていた。米ソの矛盾を利用して、米中関係を打開すべきだという四人小組による「当面の情勢についての見方」が提出されたのは、9月17日のことだった<sup>[訳註2]</sup>。そして、1969年11月に、中国側は米国は確かに中国と関係改善をしようとしているという判断をした。その判断の一番大きな根拠は、米国が台湾海峡の巡視を止めたことである。10月10日、キッシンジャーは、パキスタンの駐米大使に、米国は米艦による台湾海峡巡視を止める準備をしている、と告げた。11月5日に、パキスタン大統領が駐パキスタン中国大使に、この情報を伝達すると、その2日後に、米国政府は正式に台湾海峡巡視の停止を宣言したのだった。1950年の朝鮮戦争勃発以来、19年間にわたって米国は台湾海峡を中立化してきた。中立化という名目のもとで、米国海軍第七艦隊は、中国が勝手なことができないように恒常的に遊弋を続けてきたわけであるが、それを止める宣言をしたのであった。

11月16日、周恩来は毛沢東に宛てた手紙で、「ニクソンとキッシンジャーの動きは注意するに値する」と書いた<sup>[18]</sup>。そして5日後、周恩来は内部講話でつぎのように言及している。ただ米ソの結託を語るだけで、彼らの間の矛盾を無視してはならない。そういうことでは、「偏りすぎである」<sup>[19]</sup>。12月2日、周恩来は駐中国パキスタン大使に、米国は正式のチャンネルを使って中国と接触してかまわない、と告げた<sup>[20]</sup>。これは、中国指導層内部で行動に移る準備ができたことの重要なシグナルだった。こ

の時点で、中国安全保障戦略の変更はすでに完了しており、ソ連が大規模に侵入してくるという判断のもとに、解放軍は戦争準備態勢におかれていた。さらに、陳毅將軍などの人物が、すでに米中関係を打開する具体的な提案をおこなっていたこともあり、中国指導者は最終的に対米政策を調整する決心をしたのだった。米中関係を打開し、中国の戦略的地位を根本的に上昇させようとしたのである。12月3日、ワルシャワでおこなわれたユーゴスラビア服飾展覧会の際に、駐ポーランド米国大使は、駐ポーランド中国大使館の通訳に、彼が駐ポーランド中国大使館代理大使である雷陽に会って、ニクソン政権が中国と重大で具体的な会談をおこなう用意があることを伝達したいと述べた。中国外交部は、駐ポーランド大使館に電報で回答して、2年近く中断したままの大使級会談の復活を話しあえるよう米国大使を中国大使館に招待する指示をした。12月11日、米中双方の代表は、駐ポーランド中国大使館で会談し、1970年初めに会談を再開することに決めた。

1970年1月20日と2月20日に、米中双方は、それぞれ駐ポーランドの米国大使館と中国大使館で第135回と、136回の大使級会談をおこなった。この2度の会談における重大な成果は、双方が比較的厳粛にしかし十分に、2国間関係を緩和しさらに一步和解を追求する意欲を表現したことである。特に、この2度の会談をつうじて、双方は事実上、重要な問題について共通認識に達し、米国高官が北京を訪問することで高レベル会談を実施し、2国間関係の根本的な問題を徹底的に検討することになった。

ここまで、いったんは順調に動き出した米中関係だったが、米国のバックアップのもとに、3月にカンボジアのロンノル将軍がシアヌーク政権に対してクーデタを起こし、それと同時に米国がカンボジアに介入したことで、いったん停滞することになった。カンボジア情勢は、米中間の大きな関係改善の流れに水を差すことになったのである。137回目の大使級会談は、5月20日に延期されることになった。

米中大使級会談が予定されていた5月20日、毛沢東は、「全世界の人民

は団結して、米国侵略者とそのすべての走狗を打ち破ろう」という文書を発表した【訳註3】。これは、「5・20」声明と呼ばれている。北京では、50万人集会が開かれ、米国のカンボジア侵攻に抗議がなされた。中国はこのような明快な方式で米国政府に警告をしたのである。すなわち、インドシナ地域の情勢は中国の重大な国益に関係しており、米国がインドシナ戦争を引き続いて拡大しようとする情勢のなかで2国間関係を緩和させることは不可能である、と。こうして、インドシナ戦争の緊張によって、米中大使級会談は再度、今度は無期限に延期されてしまった。18年半にわたり存続した米中大使級会談は、こうして136回会談が最後となったのであった【訳註4】。

もっとも、1970年5月のカンボジア情勢の悪化でいったん中断した接触は、1970年の秋には復活することになった。復活した理由は、6月に米軍がカンボジアから撤収したことである。中国政府は、7月10日に、スパイ罪で逮捕され刑に服していた米国籍の犯人ジェームズ・E・ウォルシュを釈放すると声明した【訳註5】。さらに象徴的な意義をもっていたのは、この年の10月1日、招待を受けた米国記者エドガー・スノーとともに、毛沢東が天安門に登り、中国国慶節の行事に参加したことである。毛沢東とスノーが天安門に一緒にいる写真は、人民日報に掲載された。12月18日に、毛沢東はスノーと会見し、会談のなかで、中国はすでに対米政策を調整しており、ニクソン本人が中国にくることを歓迎すると述べたのだった【21】。

米国指導者も絶え間なく米中関係打開の希望を表明し、パリ在住の米国代表は、高レベル会談の希望を中国に伝達していた。さらにこの1970年10月に、ニクソンは記者会見の際につきのような発言をした。すなわち、私の一生の望みは生きている間に中華人民共和国を訪問することである、と。訪問の意図を表明したこともさることながら、中華人民共和国という正式の呼称で中国を呼んだことが注目された。【22】【訳註6】。これは非常に強い関係改善へのメッセージであった。この後双方は第三国をつうじて秘密の接触をすることになる。その仲介役に選ばれた国は主にルーマニア

とパキスタンであった。この二国は非常に特殊な国で、ルーマニアは東ヨーロッパの構成国でソヴィエト社会主義圏にはいたのだが、中国と緊密な関係を保持していた。それからパキスタンは、国際的には米国の陣営に属していたが、こちらもさまざまな理由から中国と強い絆を維持していたのであった。先ほどの記者会見からほどなく、パキスタンとルーマニアなどをつうじて、米国は米中関係を極めて重要だと考えており、中国との和解を求め、ソ連と手を結んで中国に反対するような謀りごとをしたりは絶対にしないという意図を、ニクソンは中国に伝えていた。ニクソンはさらに、米中和解という目的を実現するために、1名の高位の代表を自らの代理として秘密に中国に派遣したいと伝達したのだった。このメッセージは、11月中に、パキスタンとルーマニアをつうじて、相継いで中国の指導者に届けられた。この後双方は、間接的な回路をつうじて、何度も意思疎通を重ねていった。

1970年10月から1971年5月にかけて、双方はパキスタン及びルーマニアをつうじて重要な伝達を何度もおこない、キッシンジャー大統領特別補佐官が訪中することで合意に達したのであった。この期間にあつて、さらに関係改善の動きを促進させたのはいわゆるピンポン外交であった。1971年4月に日本の名古屋で世界卓球選手権大会が開かれた。名古屋には当然、米国選手団も中国選手団もきていたわけだが、米国選手団が中国を訪問したいという希望を漏らした。毛沢東はいろいろなことに逡巡しながらも、最後に招待することに決めた。この米国選手団の一行は名古屋から直接中国に行くことになったわけだが、このときに実は毛沢東はすごく迷っていた。この招待劇の決定プロセス自体が興味深いエピソードに彩られているが、ここでは毛沢東が最終的に同意したということに言及するに止める【訳註7】。4月14日、周恩来は、米国卓球チームの全メンバーを接見し、米中関係の打開を希望する談話を発表した。周恩来は、さらに4月21日、パキスタン大統領ヤヒヤ・カーンをつうじて、つぎのような意向を伝えた。米国大統領補佐官キッシンジャーもしくは國務長官の中国訪問、さらに

は、ニクソン自身の北京訪問を歓迎する、と<sup>[23]</sup>。5月17日、ニクソンはパキスタンをつうじて、中国政府に回答を示し、ニクソン本人が中国政府指導者と会談の用意があり、これに先だって、キッシンジャーを秘密に北京に派遣し、高レベルの準備会談を一度おこなうことを希望した<sup>[24]</sup>。この後双方の接触は急速に緊密になっていった。5月から6月にかけて米国と中国は、ニクソンが中国を訪問することを、ほぼ相互了解としていた。そして、そのための準備、地ならしをする役割をあたえられたのが、ニクソンの国家安全保障担当大統領特別補佐官であったキッシンジャーである。キッシンジャーは7月に中国を訪問することになった。

これに先だって5月26日に政治局会議が開かれた。ここでは「8項目の決定[八点決定]」がおこなわれたがその中心は台湾問題であった。キッシンジャーが7月に来たときに、いろいろな問題について、いちいち会議を開いて細かく議論していることはできない。重要な台湾問題だけでは成果をだす、ということが決定された。インドシナ、特にヴェトナム問題は中国にとって重要問題ではあるが、台湾こそは最重要問題なのであった。台湾問題で、米国にデタントを促す。それから、台湾にいる兵力を引き上げさせる、あるいは台湾との安全保障条約を破棄させる。こうしたことが話し合われたのだった。

「8項目の決定」の内容は下記のとおりであった。

- (1) 米国は台湾と台湾海峡から一切の軍事力と施設を撤去しなければならない。これは、米中関係回復の鍵であり、ニクソンの訪中が実現するか否かの前提でもある。
- (2) 台湾解放は中国の内政問題であり、部外者の関与は許容できない。
- (3) 台湾問題の平和的解決のために力をつくし、対台湾業務を真剣におこなう。
- (4) 「二つの中国」、「一中一台」に断固として反対する。中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを、米国は承認しなければなら

ない。

- (5) 米中は当面国交樹立をすることができないが、双方の首都に連絡事務所を設置することは可能である。
- (6) 国連議席の回復問題を自分の方からはもちださない。もし米国が提案する場合には、中国が「二つの中国」あるいは「一中一台」を絶対に受け入れないことをはっきりと告げてかまわない。
- (7) 米中貿易問題について自分の方からはもちださない。もし米国が提案する場合には、米国軍の台湾撤退問題が確定した後に話しあう。
- (8) 米国軍がアジア太平洋地域から撤収することを中国政府は主張する、と表明する<sup>【25】</sup>【訳註8】。

5月26日から開かれたこの会議の内容をもとに、周恩来は、「米中会談に関する報告」を起草し、修正をへた後、毛沢東に報告され、即日許可された<sup>【訳註9】</sup>。この報告は、5月29日に正式な文書にまとめられて、毛沢東の批准を受けることになった。

5月30日と31日に、周恩来は全国外事工作会議を招集し主宰した。外交政策を詳細に説明し、米中会談のための思想動員をおこなったのである。6月1日に、中共中央政治局は、6月上旬に中央工作会議を開催し米中和解と国際情勢等の問題を話し合うことを伝達する決定、を下した。

この後6月4日から15日にかけて、この問題のために特に中央工作会議が開かれた。この中央工作会議で、今までごく一部の人がしかなかった米国との関係改善の方針が、多くの共産党中央委員、あるいは地方の省や直轄市、自治区の指導者レベルの人々に知らされることになった。政策の大転換であるから、十日間の時間をかけて、共産党指導層における共通認識が作りあげられていった。ここでキッシンジャーが来た際の共同声明の基本内容などについても了解がなされた。この工作会議の了解事項が、キッシンジャーの秘密訪問の際、周恩来の交渉をととてもやりやすくさせる作用を及ぼしたことは間違いない。

6月4日、ニクソンは、中国指導者の招待に感謝を示す回答をした。そして、キッシンジャーが7月9日に中国に到着し11日に離れること、さらに、彼が個人の連絡のための電子機器を持参しないことを提案した。ニクソンはまた、この訪問に対する中国側の機密保持の努力を称賛し、この訪問の後に発表する共同声明について中国側と議論するに際し、キッシンジャーに授權することを言明した。中国はこれに対し、同意の回答を送っている。

7月9日から11日、周到な手配をつうじて、キッシンジャーは計画どおり、秘密に北京を訪問した。この期間、周恩来は、6回、11時間にわたって、キッシンジャーと会談をおこなった。主な議題には、米中2国間関係における台湾問題とインドシナ問題とが含まれていた。台湾問題について、政治局会議の精神にもとづいて、周恩来は中国側の原則を全面的に提示してみせた。原則とはすなわち、中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であること、台湾が中国の省のひとつであること、台湾問題をどのように解決するかは中国の内政であること、米国は台湾と台湾海峡から一切の軍事力と施設を撤去しなければならないこと、米台間の相互防衛条約は違法であり無効であること、である。キッシンジャーは、台湾が中国に属し、「台湾地位未定」論を二度と提起しないこと、いわゆる「台湾独立運動」を支持しないことを承認し、台湾問題が平和的に解決されることを米国は希望すると述べた。キッシンジャーはまた、米国が二度と中国を孤立化させたり敵視したりしないこと、国連において中国の合法的な代表権の回復を支持することを表明した。もっとも、台湾を国連から排除することは支持しない旨、付け加えた。インドシナ問題については、ヴェトナム問題の唯一の解決方法は米国軍が軍事干渉を完全に停止すること、そして、一切の軍事力と設備・装備等を撤収し、二度と口実をつけてもどってこず、ヴェトナム人民自身にヴェトナム内部の南北統一問題を解決させることだと、周恩来ははっきりと主張した。台湾における米国の軍事的プレゼンスは、インドシナ紛争と関係しており、米国がインドシナからでていくにつ

れて、それに応じて台湾駐留軍の問題は解決するだろうと、周恩来は述べた。米中関係の正常化については、ニクソン政権の第二期に成果をだすとキッシンジャーは提案した。この会談をつうじて、双方は台湾問題について一定の進展をみた。重要なことは、中国が台湾問題を解決するのに米国が武力で干渉しようとしてきたいままでのやり方を改めること、また、米国が「台湾地位未定」論を出してくるのを止める意思があることを示したことであった。米国の政策変更は、当然、徹底したものではなく、台湾問題については、さらに一步踏み込んで解決しなければならない原則的な問題がなお存在していた。キッシンジャーが北京を離れた後、秘密会談での合意内容にもとづいて、7月16日、北京時間午前10時30分(米国時間[東部標準時]15日21時30分)、米国大統領ニクソンによる1972年5月以前の適当な時期の訪中を、双方は同時に発表した。

その後、1972年10月20日から26日にかけて、キッシンジャーは再度、北京を訪問し中国指導者と、ニクソン訪中の際の具体的な問題を話し合った。日程、行程、会談方式など、技術的な問題がここには含まれる。この訪問のもうひとつ別の重要任務は、ニクソン訪中の際の共同声明だった。双方は、その内容について協議をおこなった。共同声明の中身を詰めるこの作業こそ、キッシンジャー訪中、ひいては、ニクソン訪中の成否を決定づけるものだった。会談は、10回、23時間に及んだ。後に触れるとおり、共同声明案の作成で一番の難問は、台湾問題をどう書き込むのかであったが、この2度目の訪中をへて、その問題は克服され、ニクソン訪中に向けて基本的には障害はなくなったのであった<sup>[26]</sup>。

1972年1月3日から9日にかけて、国家安全保障担当補佐官ヘイグ准将が、ニクソン訪中の準備のために先遣隊として中国に到着した。歓迎晩餐会の席で、ヘイグは、キッシンジャーのいくつかの観点を直接伝えたいと表明した。翌日早朝、周恩来は自らヘイグと会談した。ヘイグは、キッシンジャーの伝言を伝えた。その主な内容には以下のものが含まれていた。

(1) ソ連は中国を包囲しようと企てているところであり、ソ連の主な戦略

目標は中国である。米国は中国の「生存能力」が脅威を受けている状況下において、中国の独立と生存能力を維持する支援を提供したい。(2) ソ連の援助を受けたことで、ヴェトナムの軍事行動は活発化しており、米国は北爆強化を迫られている。(3) ニクソン訪中の決定は右翼保守勢力からの反対を受けており、彼らは台湾ととても親密である。したがって、ニクソンの訪中が、ニクソンの政治イメージ向上に役立つことを期待している。また、共同声明における台湾問題の文字上の表現をどうするか、さらにもう一歩進んで協議したい。

ヘイグがここで指摘していることには、キッシンジャーの第二回訪問の際に、キッシンジャーが提案した段落の文字表現について、双方が一致していなかったことが示されている。この部分の文字表現の鍵になる箇所は、米国は台湾問題の平和的解決を要求する、を強調するものとなっている。中国の一貫した立場は、台湾問題は中国の内政であり、中国政府のどんなやり方にも米国は関与する権利がないというものであった。また、キッシンジャーは、米国が台湾から全軍事力を撤収するタイムテーブルを明らかにしていなかった。

1月6日、周恩来は再度ヘイグに会い、彼に中国側のいくつかの回答を実務的に提示した。これらの回答は、毛沢東に報告したうえで周恩来が策定したもので、キッシンジャーからの伝言に対する中国側の全ての観点と立場を明確に述べているものである。そこには以下のものが含まれていた。(1) 中国はソ連政府の拡張主義と侵略に断固として反対し、ソ連の拡張に対して妥協することに反対する。中国は自分だけで侵略と圧迫に反対する闘争の勝利を獲得することができる。(2) 民族解放闘争においてヴェトナムが勝利を勝ち取ることを中国は断固として支持する。そして、米国は7項目提案を受け入れ、ヴェトナムから撤退しなければならない<sup>【訳註10】</sup>。(3) 将来の共同声明における台湾と関係する問題の具体的な文字表現を中国側は考慮することが可能である。けれども、ニクソン政権が、台湾問題について、米中関係正常化に反対する一部の勢力に屈するならば、それは

米中双方にとって何のメリットもないだろう。

周恩来とヘイグの会談は、ニクソン訪中に先だって、米中双方が、重大な問題についての見解をかなりつつこんで意見交換した事例である。会談は、ソ連の拡張主義に反対するという政策のもとで、米中が基本的に一致する立場を今後も継続することにした、ということの意味していた。南アジアの印バ衝突などのいくつかの地域紛争についても、見解は基本的に一致していた。もっとも、中国にとって重要な戦略的利益を有するインドシナ問題や、さらに両国関係にとって最も繊細で、鋭い問題である台湾問題になると、双方には依然として見解の違いが存在した。もっとも、違いは存在するものの、中国の政策は米中関係の緩和という方向を向いており、米中関係の和解を実現しニクソン訪中の成功を促すということは、見まごうことのない要点であった。中国の原則と立場をはっきりと主張しながら、周恩来は同時に、ニクソン訪中の成功に有利な選択を心がけていたのであった。1月10日、ヘイグの訪中は終了した。こうして、全ての準備活動は終了したのだった<sup>[27]</sup>。

1972年2月21日から28日までの一週間、ニクソンは北京と上海を訪問した。米国の大統領が国交のない国を訪問するという、まさに歴史上前例のない電撃的な中国訪問であった。

ニクソンの乗った大統領特別機は1972年2月21日、午前11時30分、北京に到着した。世界を瞠目させた中国訪問の始まりであった。同日午前、毛沢東は、即座にニクソンと会見する決定をおこなった。午後2時40分、毛沢東は中南海でニクソンと会い、双方は真剣で率直な意見交換をおこなった。毛沢東は、当時の中国の最高指導者として、米中関係打開を直接掌握し、米中和解の進展を実現することに強い支持を表明した。米中双方は、お互いに脅威とならず、双方の和解の基礎はソ連の拡張主義であること、また同時に、台湾問題は中国人の問題であり、中国が自分で解決する問題だとも表明した。

2月22日から、周恩来とニクソンは、両国関係といくつかの重要な国際

問題について、広範かつ真剣に、率直な意見交換をおこなった。会談の内容は、2国間関係、地域問題、グローバル戦略問題の三層から構成されていた。

台湾問題について、ニクソンは、台湾問題を処理する以下の5つの原則を重ねて表明した。(1) 中国は1つしかなく、台湾は中国の一部である。台湾の地位が未定である、ということを米国は2度と言い出さない。(2) 台湾「独立」運動を支持しない。(3) 日本が台湾問題に介入することを阻止する。(4) 平和的な方式で台湾問題を解決することを支持し、台湾当局の大陸反攻を支持しない。(5) 米中関係の正常化を追求し、台湾にいる米国軍の人員と施設を徐々に撤収する【訳註11】。

ニクソンは、大統領二期目の時期に、米中関係の正常化、つまり国交樹立を実現したいと表明した。周恩来は、つぎのように述べた。台湾問題は中国の内政であり、中国は平和的な解決の実現を希望している。けれども、平和的に解決できるか否かは、大陸側にだけかかっているのではない。米国が、その台湾問題に対する政策を完全に変えるのを、中国は待つことができる。

最終日に上海で共同声明がだされた。上海コミュニケ、である。この後、1978年と1982年にそれぞれコミュニケが出されるので、中国と米国との間ではしばしば三つのコミュニケという言い方をする【訳註12】。その一番最初のものが上海コミュニケである。上海コミュニケには双方の意見の違いがたくさん書かれている。台湾、ヴェトナム、世界中の問題について意見の違いが羅列してある。しかし、この文書をよく読むと、双方に意見の違いがあるということよりも、双方に関係改善の意志があるということの方が強く伝わってくる。つまり、双方にはさまざまな意見の違いがあるにもかかわらず、それを乗り越えて関係改善をする用意があるということを確認したのが、この文書の性格なのだった。そのためにこそ、あえて違いが書かれた。そこにこそ、この上海コミュニケの特徴があった。この上海コミュニケのなかで一番重要だったのはもちろん台湾問題であり、これ

が非常に高いハードルであったことも確かである。しかし中国側は、ニクソンがいくつかの問題点を個人として理解してくれたことに満足を示した。つまり、世界には中国が一つしかないということ。それから、中華人民共和国政府が唯一の合法政府であるということ。さらに、台湾は中国の一部であるということ。ニクソンは個人的にはこの三つの点を認めることになった。ただし、もちろん公的には、米国大統領としてはそうはいかない。朝鮮戦争以来、ひいては中国大陸の内戦以来、米国はずっと台湾と密接な関係を築いてきた。それを今一瞬にして切り捨てるわけにはいかない。だから、そこのところは分かってほしい、それがニクソンの希望であった。ニクソンはこのときはまだ、1968年に当選し、1969年1月に大統領になった政権一期目であった。政権二期目に必ずこの問題を解決して、中国と正式に国交を結ぶことを口頭で約束した。こうしたプロセスをへて、米中間のハードルは乗り越えられていったのであった。

## むすびにかえて

一番最後に、双方の意見の違い、特に台湾問題についての意見の違いをどのようにして上海コミュニケに盛り込むか。ニクソン訪中の際の米中会談では、このことについて意見の一致をみた。第二回準備訪中の際に、キッシンジャーが考えたことであるが、台湾海峡兩岸のすべての中国人が台湾は中国の一部であり中国は一つしかないと認識している、ということをも米国は了解し異議を唱えない、という表現が採用された。「台湾海峡両側のすべての中国人がみな、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを、米国は認識した」<sup>【訳註13】</sup>。これは中国人の問題であるから米国は知らないと切り離したと同時に、中華民国と中華人民共和国という単語をあえて書かないまま、双方の共通認識のところをとりだしてきて、そしてどちらの異論も封じるために、主語を中国人にして収め

た。中国と米国との公式の立場の違いを上手に乗り越えた名文であったと今日でも極めて高く評価されている。この文書を周恩来が見たとき、とても感動し、「博士はやはり博士だ [博士就是博士]」と言ったと伝えられる。キッシンジャーは博士号をもっていたので、キッシンジャー博士とよばれることも多い。周恩来は、やっぱり博士は大したものだ、と言ったわけである。ちなみに、中国では、「博士の博は、博学の博」と言われる。こうしてこの上海コミュニケは、今日に至るまで米中関係の基礎を貫く思考とロジックの出発点となっている。つまり、中国と米国との間には長期にわたって意見の違いが存在してきた。しかし、その意見の違いを乗り越えて、中国と米国はお付き合いを続けていく、ということが上海コミュニケの主旨である。この上海コミュニケの発表によって、米中両国は、22年間の対立と隔絶をへて、歴史的な和解を実現し、両国関係は新しい段階を迎えたと言える。

もっとも、本稿で検討した米中関係打開の主要な動力は、ソ連の脅威への対抗であり、そこには米中関係をさらに発展させる内在的動機が欠けていた。さらに、文化大革命のような強力な政治運動の渦中であって、米中関係をさらに一歩推し進める政治的な気分が中国には充分になかったことも指摘しておかなければならない。

---

註

- [1] 李丹慧「1969年中蘇辺界冲突：縁起和結果」『当代中国史研究』1996年第3期，42頁
- [2] 周文淇『特殊而複雜的課題：共產國際、蘇聯和中国共產黨編年史（1919—1991）』湖北人民出版社，1993，541頁
- [3] 李丹慧「1969年中蘇辺界冲突：縁起和結果」45頁
- [4] 「蘇聯現代修正主義的総破産」『人民日報』1968年8月23日
- [5] 「毛主席在中国共產黨第九屆中央委員會第一次全体會議上的講話」，中国人民解放軍党史党建政工教研室編『中共党史教学參考資料・第二六冊』1988，336頁

- [6] 熊向暉『歴史の注釈：回憶毛沢東、周恩来及四老師』中央党校出版社，1995，177頁
- [7] 熊向暉『歴史の注釈：回憶毛沢東、周恩来及四老師』193頁，197頁
- [8] 「到柯西金的信」1969年9月18日，中華人民共和国外交部・中共中央文献研究室編『周恩来外交文選』中央文献出版社，462-464頁
- [9] 『人民日報』1969年9月17日
- [10] 中共中央党史研究室編『中共党史大事年表』人民出版社，1987，372頁
- [11] 熊向暉『歴史の注釈：回憶毛沢東、周恩来及四老師』197頁
- [12] 「無産階級革命派大聯合，奪走資本主義道路当権派の権！」『人民日報』1972年1月22日
- [13] 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976（下）』182-183頁。また、以下を参照されたい。陳揚勇『苦撐危局：周恩来在1967』中央文献出版社，1999，364-365頁
- [14] 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949-1976・第六卷』129頁
- [15] 『人民日報』1969年1月28日
- [16] 「毛沢東關於對宣傳工作的批示」，中國人民解放軍國防大學黨史黨建政工教研室編『中共黨史教學參考資料・第二六冊』517頁
- [17] 王永鈇「1966-1967年中美蘇關係記事」『當代中國史研究』1997年第4期，123頁。中共中央文獻研究室編『周恩來年譜 1949-1976（下）』319-320頁
- [18] 王永鈇『1966-1967年中美蘇關係記事』125頁
- [19] 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜 1949-1976（下）』334頁
- [20] 中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩來外交活動大事記 1949-1975』546頁
- [21] 「會見斯諾的談話紀要」1970年12月18日，中共中央文獻研究室編『建國以來毛沢東文稿・第十三冊』164-166頁
- [22] 陶文釗主編『中美關係史（1949-1972）』上海人民出版社，2004，330頁
- [23] 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜 1949-1976（下）』452-453頁
- [24] 亨利・基辛格／吳繼淦譯『白宮歲月：基辛格回憶錄・第二冊』世界知識出版社，1980，385-386頁
- [25] 中共中央文獻研究室編『周恩來年譜 1949-1976（下）』458-459頁
- [26] 魏史言「基辛格第二次訪華」，中華人民共和國外交部外交史研究室編『新中國外交風雲・第三輯』世界知識出版社，1994，60頁
- [27] 魏史言「黑格先遣組為尼克松訪華安排的經過」，中華人民共和國外交部外交史研究室編『新中國外交風雲・第三輯』78-79頁

訳註

【訳註1】林彪は第8回党大会（1956年9月）、第9回党大会（1969年4月）でそ

- れぞれ政治局常務委員会委員に選ばれている。第8回党大会の時点では、毛沢東を主席とし、林彪を含む5人の副主席がいたが、第8期11中全会（1966年8月）以降は、副主席は林彪1人となる。また、人民革命軍事委員会以来、林彪は、中央軍事委員会のメンバーであり、複数の副主席が置かれた期間は、常に副主席の1人であった。さらに、国防委員会のメンバーでもあり続けた。国防部長在任期間は、1959年9月から1971年9月までの期間であった。
- 【訳註2】『原点中国現代史・第六巻外交』[岩波書店, 1995] 153-155頁に邦訳がある。
- 【訳註3】『原点中国現代史・第六巻外交』[岩波書店, 1995] 155-156頁に邦訳がある。
- 【訳註4】米中大使級会談は、1955年8月から、1973年2月の136回にわたって続いた。その間、本文にあるとおり、1968年1月8日の134回会談から1970年1月20日の135回会談の間には2年間という比較的長い中断期間があった。また、それ以前にも、たとえば、1957年12月から1958年9月の期間、中断されたことがあった。
- 【訳註5】中国語名、華理柱。英語名のスペリングは、James E. Walsh。1891年4月30日～1981年7月29日。メリノール会アメリカ人カトリック宣教師。中国で布教中（1918-36年, 1948-）の1958年逮捕、禁固20年の判決を受け収監。1970年釈放。
- 【訳註6】それまでは、「大陸」とか、「レッド・チャイナ」が使われていた。ちなみに、1966年3月、第129回米中大使級会談の際に、米国代表は会談のなかで初めて「中華人民共和国」の呼称を用いた。
- 【訳註7】米国卓球チーム招請決定の経緯については、『周恩来秘録（下）』（高文謙著、上村幸治訳、文藝春秋、2007）の「第8章『ニクソン訪中』の波紋」「ピンポン外交」（135-145頁）の記述に詳しい。また、『毛沢東秘録（下）』（産経新聞「毛沢東秘録」取材班、産経新聞社、1999）「第四部 毛主席的親密战友」「突然の最高指示」（120-125頁）を参照されたい。
- 【訳註8】陶文釗、牛軍編『米国対華政策文獻集1949-1972・第3巻（下）』世界知識出版社、2005、1060-1070頁、1083-1087頁。なお、この「八項目の決定」には「中共中央政治局の中米秘密会談をひかえての対米新政策」と題する邦訳がある（『原典中国現代史・第6巻外交』[岩波書店, 1995] 157-158頁）。但し、本稿採録のものとの間には軽微な異同がある。
- 【訳註9】陳東林、杜蒲編『中華人民共和国実録・第3巻（上）』吉林人民出版社、1994、712-714頁
- 【訳註10】7項目提案は1971年7月1日に第117回拡大バリ会談で臨時政府代表によって示されたものである。これに先だって、6月26日の秘密会談において北ヴェトナムから9項目提案が示されているが、9項目提案の方は、1972

年1月31日まで公表されなかった。7項目提案と9項目提案には、内容的には大きな差違はないとされる。この7項目提案に対しては、『人民日報』が7月4日にそれを支持する社説を掲載している。浦野起央編著『ベトナム和平の成立 [ベトナム問題の解剖 第三] 分析と資料』(外交時報社, 1973), 11-12頁, 69頁。また、『周恩来 キッシンジャー機密会談録』(岩波書店, 2004) 本文訳注(6) (24-25頁) も参照された。

【訳註11】牛軍編著『中華人民共和國対外関係史概論 (1949-2000)』北京大学出版社, 2010; 魏史言「尼克松訪華」, 中華人民共和國外交部外交史研究室編『新中国外交風雲・第三輯』世界知識出版社, 1994年, 89-90頁

【訳註12】米中間には合わせて「3つのコミュニケ」が存在する。1972年2月27日の「米中共同コミュニケ (上海コミュニケ)」、1978年12月16日の「米中国交樹立についての共同コミュニケ」、1982年8月17日の「米中両国の台湾向け武器売却問題に関する共同コミュニケ」がそれにあたる。

【訳註13】指摘され尽くした論点であるが、ここで「認識した」には、acknowledgeが使われている。『北京週報』による日本語訳も「認識」となっている。また、1978年12月の米中国交樹立コミュニケには、「アメリカ合衆国政府は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるという中国の立場を承認する」という一節があり、『北京週報』による日本語訳は見れるとおり「承認」を用いている。もっとも、ここでも、英語の原文には、acknowledgeが引き続き使用されている。